

幼稚園・保育所・認定こども園における災害マニュアルの実態

Disaster manuals in kindergartens, nursery schools,
and certified children centers

清水 益治*・千葉 武夫**

Masuharu Shimizu

Takeo Chiba

This study examined the differences in the disaster manuals used in kindergartens, nursery schools, and certified children centers. The questionnaire was distributed to 1863 institutions and 561 were collected (30.1%). The results showed that kindergarten teachers have more experiences in terms of viewing websites for disaster manuals than nursery school teachers do, that manuals to deal with various situations of teaching and care were more popular, and those to see from a disaster to returning children to their family were less popular in nursery school than kindergarten, and that contents of the nursery school manuals were more details than kindergarten ones. These results were discussed in relation to the quality of teaching and care.

本研究の目的は、災害マニュアルの有無、対応状況、内容等について、幼稚園・保育所・認定こども園を比較し、今後の災害対策に役立つ資料を提供することである。

CiNiiで「災害 保育」をキーワードに2011年以降の論文を検索すると、43の論考が検索された。中には、学会のシンポジウムの記録（関口ら, 2011; 角田・角田, 2012; 太田, 2012; 太田ら, 2013）や保育者の労災に関係するもの（重田, 2013; 西垣, 2014）などもあった。研究論文は大きく2つに分けられた。1つは面接などを用いた事例研究的なものであり、もう1つは質問紙などを用いた調査研究であった。以下では、それぞれについて概観する（紙面の関係で、食の関係は除いた）。

面接などを用いた事例研究

中井・神垣（2011）は、インドネシア・ジャワ島中部地震の被災地における障害のある子ども及びその家族の事例を取り上げて、日本における災害時のこのような家族に対する支援策を提言した。木脇・久保田（2013）は、東日本大震災で福島県から隣県にあるP市に非難した親子に対して、P市の対応をインタビューによって調べた。P市は中越大震災を経験し、災害時に即起動できる体制を整えていた。その結果、多くの対策が震災後の早い段階で実施されていたこと、しかし一方で、現場の保育職員や市民の中には、無理解な言動も見られることが明らかになった。

佐野・糟谷（2013）は、東日本大震災で被害を受けた福島県いわき市の保育所と幼稚園で、被災した乳幼児の行動の変化とその対応を調べた。その結果、子どもの行動には、「不安」や「退行」がみられること、これに対して、それらを受け止め待ったり、感情を表出させるなどの対応がとられていた。中野ら（2014）は、豪雨による保育所の被災状況と、その保育所が保育を再開するまでの取り組みについて、保育所職員を調査した。その結果、①避難を開始する水位の合理的決定や職員の緊急参集時の安全確保に問題があること、②保育業務を早期に再開するための業務継続計画の策定が進んでいないことなどが示された。

CiNiiには掲載されていないが、増森（2013）は、東日本大震災を受けて、①引き渡し、②避難場所の連絡、③備蓄食品、④断水対応、⑤備蓄品とその使用という5つの点で、自園が保育所

* こども学科 教授

** こども学科 非常勤講師

の防災体制を見直したことを報告している。また全国保育協議会（2013）は、子どもたちを災害から守るための対応事例集として、被災地域の保育所の工夫を、震災発生時における対応と震災後の取り組みに分けて詳述している。

これらの研究はいずれも興味深く、多くの保育所や自治体で、これらを参考に新たな工夫が期待される。今後は、このような事例にいつでも誰もがアクセスでき、今後の取り組みを考えたり、目の前の事象に対応できるようなデータベースづくりが求められよう。

質問紙などを用いた調査研究

石井ら（2011）は、東日本大震災を経験した園を対象に、保護者への連絡、お迎え困難児への対応、保育の最下位、避難訓練の成果等を調査した。そして、普段からの「備え」の重要性を指摘した。野島・定行（2012）は、東北3県と関東3県の保育所の防災マニュアルの整備状況を調べた。その結果、自治体マニュアルと各保育所マニュアルの関係性の整備、マニュアルに必要とされる項目（職員の役割分担、想定災害、災害の程度、非常時に備えた物品、避難マニュアルの標記、施設安全チェックリスト）の周知や共有化の必要性を示唆した。

松澤ら（2014）は、東日本大震災を経験し、被災県の認定こども園・公立保育所に子どもを預けている母親に、災害への「備え」の有無とその内容を尋ねた。その結果、9割以上の母親が災害に「備え」をしていること、その内容は、「懐中電灯・ろうそくの準備」「飲料水の準備」「予備電池の準備」「非常食の準備」等の備蓄は多いものの、「子どもと緊急時の連絡のとり方を決める」「保育園・幼稚園との緊急の連絡のとり方を決める」「子どもへ緊急時の連絡のとり方を教える」等の備えが少ないことが明らかになった。宍戸ら（2015）は、地震災害を経験したA県の保育専門職者（保育士・幼稚園教員、管理者）の防災・災害に関する意識を調査した。その結果、①95%の者が防災訓練には参加しており、92%の者が「訓練は大切であるので、出来るだけ参加したい」と答えるなど、意義も認識していること、②94%の者がマニュアルがあると答えたのに対して、10%の者は読んだことがないと答えていたこと、③消火器設置場所は95%以上、火災報知器設置場所は90%以上の者が認識していたのに対して、防災扉使用方法では約15%、防災用具設置場所は約35%の者が知らないことが明らかになった。

またCiNiiには掲載されていないが、我々も、保育所（千葉, 2012）や放課後児童クラブ（千葉, 2014）におけるマニュアルの整備状況を質問紙と面接を使って調査した。その結果、よいマニュアルを整備している園やクラブがあれば、そうでないところもあること、マニュアルの有無ではなく、マニュアルの内容や周知の仕方、それに基づく避難訓練が重要であることを見いだした。そして、各保育所やクラブ、およびそれらを管轄する自治体が、それぞれの現状を自己評価するためのチェックリストを作成した。

これらの調査研究は、政策に影響を与えやすいという特徴がある。今後は、調査協力者に結果を返すとともに、政策策定者に結果を公表し、データを政策決定に役立たせることが望まれる。

本研究の目的

本年4月から子ども・子育て支援新制度が本格稼働した。この制度の下では、幼稚園・保育所・認定こども園が、市町村の計画に基づいて運営される。子どもの安全を考えると、園種によって災害対策に違いがあってはならないが、実際はどうだろうか。本研究の第1の目的は、災害対策や災害マニュアルにおける園種による違いの有無を調査することである。災害対策としては、マニュアル作成に役立つ資料やサイトの閲覧の程度を調査した。

本研究の第2の目的は、資料やサイトの閲覧とマニュアルの関係を調べることである。自園にあった適切な情報収集に基づくマニュアルの方が、有効であるのは言うまでもない。しかしなが

ら、資料やサイトの閲覧は、マニュアル作成に本当に役立っているのでしょうか。閲覧者の方が望ましいマニュアルを作成しているのであれば、閲覧を促すことがよりよいマニュアル作成に有効であると期待できる。

方法

調査対象 全国にある幼稚園、保育所、認定こども園の20分の1を調査対象とした。調査対象の選定は、NPO法人教育ソリューション協会の名簿によるものとし、北海道から沖縄まで、記載されている園を順に並べ、20番目ごとに選んだ。調査対象園の数は全部で1,863か園であった。

材料 「幼稚園・保育所・認定こども園における災害に対応した人的システムに関する調査研究 災害時におけるマニュアルに関するアンケート調査」として、8頁からなり、表1示す10の大項目を含む調査票を作成した。このうち本研究では、大項目Iの災害等に関するサイトやマニュアル作成手引き等を見た経験の有無と、同II～VIのマニュアルの有無とその対応に焦点を当てる。

表1. 調査票の内容

大項目	小項目
I 園の所在地や規模等、並びに回答者について	園の種類、所在地、設置・運営主体、定員、在園児数、記入者、記入者の各災害に対するサイトを見た経験、災害マニュアルに関するサイトを見た経験。
II 地震、III 豪雨（土砂崩れを含む）、IV 洪水、V 暴風、VI 津波	（各災害で共通の項目）被害を受けた経験、避難警報の発令状況を知る手段、保護者への連絡の時期と方法、マニュアルの有無、マニュアルの対応状況及び含まれる内容、研修や話し合いの実施の程度、避難訓練の実施頻度。
VII 避難するとき	非常持ち出し袋の有無と内容、非常時に持ち出す名札や名簿、災害用の備品
VIII 園を再開するまでの計画	計画の有無
IX 子どもに対する安全指導	実施の有無
X 教訓を生かし新たに実施したこと	（自由記述）

手続き 上記の調査票を、依頼文書、返信用封筒と共に、2014年1月15日に調査対象園に郵送した。返信の期日は同2月7日とした。なお郵便事情等を考慮し、2月末日までに着いた調査票を分析することにした。

結果

回収された調査票は561票（回収率30.1%）であった。内訳は、幼稚園189票、保育所326票、認定こども園等46票であった。「認定こども園等」としたのは、幼稚園あるいは保育所に配布した調査票の中に、認定こども園として回答された票があり、それらを認定こども園に含めたからである。

I 災害等に関するサイトやマニュアル作成手引き等を見た経験の有無

「各災害に関して、記入者は次のサイトを見たり、そのサイトが発信しているDVDを見た経験がありますか（「はい」か「いいえ」のどちらかに○をつけて下さい）」として、**図1**を提示した。調査票回答時には経験がなくても、回答中、あるいは回答後に振り返ってサイトを見れるように、URLも示した。

結果が**表2**である。備考欄には検定結果（残差分析の結果）を示した。地震、津波、豪雨、洪水に関しては、幼稚園→保育所→認定こども園等の順に、サイトを見た経験が高く、急な大雨・雷・竜巻と総務省・消防庁に関しては、認定こども園等→幼稚園→保育所の順に高かった。津波と豪雨では園種の差に傾向が見られた。

「災害のマニュアル等に関して、記入者は次のサイトを見たり、そのサイトが発信している当該資料などを見た経験がありますか（「はい」か「いいえ」のどちらかに○をつけて下さい）」として、**図2**を提示した。その結果が**表3**である。地方自治体のサイトは、比較的よく見られていること、文部科学省のサイトは、保育所の者はあまり見ていないことが明らかになった。

災害等	サイト	URL	経験
地震	気象庁の震度データベース	http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/seismo.html	はい いいえ
津波	国土交通省の津波ハザードマップ	http://disapotal.gsi.go.jp/index.html	はい いいえ
豪雨(土砂崩れを含む)	国土交通省の土砂災害ハザードマップ	http://disapotal.gsi.go.jp/index.html	はい いいえ
洪水	国土交通省の洪水ハザードマップ	http://disapotal.gsi.go.jp/index.html	はい いいえ
急な大雨・雷・竜巻	気象庁の防災啓発ビデオ	http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/cb_saigai_dvd/	はい いいえ
総務省 消防庁	e-カレッジ 防災・危機管理	http://open.fdma.go.jp/e-college/	はい いいえ

図1. 関係するサイトを見た経験の尋ね方

表2. 関係するサイトを見た経験(%)

災害等	サイト	幼稚園	保育所	認定 こども園等	備考
地震	気象庁の震度データベース	52.2	45.9	39.1	
津波	国土交通省の津波ハザードマップ	41.9	37.7	23.9	認定こども園が少ない傾向あり
豪雨(土砂崩れを含む)	国土交通省の 土砂災害ハザードマップ	33.9	27.3	18.6	幼稚園が多い傾向あり
洪水	国土交通省の洪水ハザードマップ	32.3	30.5	24.4	
急な大雨・雷・竜巻	気象庁の防災啓発ビデオ	23.5	19.9	33.3	
総務省・消防庁	e-カレッジ 防災・危機管理	23.8	19.7	24.4	

発信者	サイト・資料等	URL	経験
文部科学省	地域子ども教室推進事業 安全管理マニュアル	http://manabi-mirai.mext.go.jp/assets/files/shared/pdf_old/manual.pdf	はい いいえ
文部科学省	学校防災マニュアル作成の手引き	http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1323513.htm	はい いいえ
各地方自治体等	防災マニュアル作成の手引きなど	例) 高知県教育委員会「保育所・幼稚園等防災マニュアル作成の手引き(地震・津波編)」 https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/311601/bousaimanyuaru.html	はい いいえ

図2. マニュアル作成に直結するサイトや資料を見た経験の尋ね方

表3. マニュアル作成に直結するサイトや資料を見た経験(%)

災害等	サイト	幼稚園	保育所	認定 こども園等	備考
文部科学省	地域子ども教室推進事業安全管理 マニュアル	62.0	26.4	46.7	幼稚園は多く、保育所は少ない
文部科学省	学校防災マニュアル作成の手引き	85.6	24.8	70.5	幼稚園と認定こども園は多く、 保育所は少ない
各地方自治体等	防災マニュアル作成の手引きなど	63.4	63.1	65.9	

II. マニュアルの有無とその対応、内容

各災害について、「〇〇災害に関するマニュアルがありますか。どちらかに○をつけて下さい」として、「はい」と「いいえ」の選択肢を示した。地理的特性により、洪水や津波への心配がないと回答したものは、分析の対象から省いた。表4はマニュアルがあるという回答の割合を示したものである。まず、災害別に平均値

表4. マニュアルがある割合(%)

	幼稚園	保育所	認定 こども園等	平均
地震	77.3	82.5	78.3	79.4
豪雨	26.3	32.9	29.6	29.6
洪水	29.6	36.1	28.6	31.4
暴風	29.1	38.1	37.2	34.8
津波	36.6	32.5	20.0	29.7
平均	39.8	44.4	38.7	41.0

を見ると、地震が高く、他の災害は、地震の半分以下であった。園種別に見ると、保育所がわずかに高かったが、それほど大きな違いはなかった。災害ごとに園種による違いを検定したところ、有意差は見られなかった。

地震以外は、30%程度の園しかマニュアルがなかった。そこで以下のマニュアルの対応状況等の分析は地震のみに焦点を当てる。

マニュアルがあると回答した者に対して、「次に対応したマニュアルになっていますか。対応しているもの全てに○をつけて下さい」として、表5の左の欄のアからキの7つの選択肢を提示した。

表5. 地震に対する災害マニュアルの対応状況 (%)

	幼稚園	保育所	認定 こども園等	備考
ア. 朝夕など職員の人数に対応したマニュアル	30.8	36.9	22.2	
イ. 登園、園外活動（散歩）、午睡など保育の場面に 対応したマニュアル	49.3	61.2	55.6	保育所が多く、幼稚園 が少ない傾向あり
ウ. 子どもが様々な場所で、別々の活動をしている場合 に対応したマニュアル	61.0	53.7	52.8	
エ. 配慮を要する子どもに対応したマニュアル	11.6	16.8	16.7	
オ. 地震災害の規模や程度にあわせたマニュアル	39.7	43.3	30.6	
カ. 地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマ ニュアル	78.8	63.4	63.9	幼稚園が多く、保育所 が少ない
キ. 地震災害から園再開までを見通したマニュアル	10.3	14.9	13.9	

全体として割合が最も高かったのは、「カ. 地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアル」であった（重みをかけない平均で68.7%）。次いで「ウ. 子どもが様々な場所で、別々の活動をしている場合に対応したマニュアル」（同55.8%）、「イ. 登園、園外活動（散歩）、午睡など保育の場面に
対応したマニュアル」（同55.4%）であった。逆に割合が低かったのは、「キ. 地震災害から園再開までを見通したマニュアル」（同13.0%）と「エ. 配慮を要する子どもに対応したマニュアル」（同15.0%）であった。検定の結果は、2つの選択肢で有意差あるいはその傾向が見られた。「カ. 地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアル」では幼稚園で、「イ. 登園、園外活動（散歩）、午睡など保育の場面に
対応したマニュアル」では保育所で割合が高かった。

マニュアルがあると回答した者に対して、「次の内容は、マニュアルに含まれていますか。含まれている内容の全てに○をつけて下さい」として、表6の左の欄のアからチの17の選択肢を提示した。アからカの6つの選択肢は災害発生前、キからコの4つの選択肢は発生時、サからタ（チはその他として全体にも係るので除外）の6つの選択肢は発生後の内容として想定した。

災害発生前、発生時、発生後の選択された割合を、重みをかけない平均値を算出して比較すると、この順に71.4%、68.8%、49.2%と、発生後の内容が含まれている割合は50%を切っていた。

災害発生前の選択肢を比較すると、「カ. 避難訓練」は重みをかけない平均で89.1%と高かったが、「イ. 備蓄物資」は55.7%と低かった。発生時の選択肢を比較すると、「ケ. 災害時の職員の役割」と「キ. 避難場所への誘導方法」はそれぞれ83.8%と83.2%で高かったが、「コ. 園長不在時の園の体制」は46.9%と低かった。発生後の選択肢を比較すると、「サ. 保護者に対する連

絡方法」は80.8%と高かったが、「タ．災害後の子どもの心のケア」と「ソ．避難している間の過ごし方」はそれぞれ21.2%と26.4%と低かった。

表6．地震に対する災害マニュアルに含まれる内容

		幼稚園	保育所	認定 こども園等	備考
災害発生前	ア．災害発生前の施設設備の安全点検	69.9	73.5	61.1	
	イ．備蓄物資	38.4	67.5	61.1	保育所が多く、幼稚園が少ない
	ウ．非常持出品	56.9	80.6	72.2	保育所が多く、幼稚園が少ない
	エ．避難場所・防災マップ	69.9	79.1	63.9	保育所が多い
	オ．避難経路図	65.1	81.0	77.8	保育所が多く、幼稚園が少ない
	カ．避難訓練	88.4	92.9	86.1	
発生時	キ．避難場所への誘導方法	85.6	86.2	77.8	
	ク．災害発生中の子どもへの関わり方	61.6	63.8	58.3	
	ケ．災害時の職員の役割	84.3	86.6	80.6	
	コ．園長不在時の園の体制	42.5	53.7	44.4	保育所が多く、幼稚園が少ない傾向
発生後	サ．保護者に対する連絡方法	79.5	82.5	80.6	
	シ．保護者に連絡がつかない場合の対応方法	58.9	51.1	55.6	
	ス．災害時の子どもの引き渡しの方法	79.5	72.4	63.9	
	セ．自治体等の担当者との連携・協力体制	30.1	47.8	41.7	保育所が多く、幼稚園が少ない
	ソ．避難している間の過ごし方	25.3	26.1	27.8	
	タ．災害後の子どもの心のケア	20.6	17.9	25.0	
	チ．その他	0.7	1.5	0.0	

次に園種の差を検定した。備考欄に示したように6つの選択肢で有意差、あるいはその傾向が見られた。災害発生前では4つの選択肢「イ．備蓄物資」「ウ．非常持出品」「エ．避難場所・防災マップ」「オ．避難経路図」で有意差があった。残差分析の結果は、いずれも保育所が多く、幼稚園が少なかった。発生時では「コ．園長不在時の園の体制」で保育所が多く、幼稚園が少ない傾向が見られた。発生後では「セ．自治体等の担当者との連携・協力体制」で保育所が多く、幼稚園が少なかった。

Ⅲ．経験とマニュアルの関係

地震に関して、「気象庁の震度データベース」「文部科学省の安全管理マニュアル」「文部科学省の学校防災マニュアル作成の手引き」「各地方自治体の防災マニュアル作成の手引きなど」を見た経験と、マニュアルの有無、マニュアルの対応状況、マニュアルに含まれる内容の関係を調べた。具体的には、見た経験がある群とない群に分けて、マニュアルに関する回答を比較した。その結果が、表7である。統計的に有意な差 ($p<.05$) があった数値だけを、大きな値はゴシック体、小さな値はフォントを小さくして示した。

先ずこの表を縦に見ていく。気象庁の震度データベースを見たことがある群はない群よりも、地震による災害に対するマニュアルがあると答えた者の割合が高かった。マニュアルの対応状況

では、「エ. 配慮を要する子どもに対応したマニュアル」と「カ. 地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアル」で有意差があり、どちらもある群の方が対応していると答えた者の割合が高かった。マニュアルに含まれる内容では、災害発生前では、「ア. 災害発生前の施設設備の安全点検」「イ. 備蓄物資」の2つの選択肢、発生後では「サ. 保護者に対する連絡方法」「シ. 保護者に連絡がつかない場合の対応方法」「ス. 災害時の子どもの引き渡しの方法」「ソ. 避難している間の過ごし方」「タ. 災害後の子どもの心のケア」の5つの選択肢で有意差があり、いずれもある群の方が含まれていると答えた者の割合が高かった。

表7. サイトなどを見た経験とマニュアルの有無、対応状況、含まれる内容の関係（％）

	気象庁の 震度データベース		文部科学省の 安全管理マニュアル		文部科学省の学校防災 マニュアル作成の手引き		各地方自治体の防災 マニュアル作成の手引きなど			
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない		
マニュアルの有無	84.6	74.5					87.6	68.0		
マニュアルの 対応状況	ア. 朝夕など職員の数に対応したマ ニュアル									
	イ. 登園、園外活動（散歩）、午睡な ど保育の場面に対応したマニュアル				51.6	61.4				
	ウ. 子どもが様々な場所で、別々の活動 をしている場合に対応したマニュアル			62.8	50.8					
	エ. 配慮を要する子どもに対応したマ ニュアル	19.1	11.8					17.8	8.8	
	オ. 地震災害の規模や程度にあわせた マニュアル									
	カ. 地震発生から保護者への引き渡し までを見通したマニュアル	73.6	63.3	74.9	63.7	74.4	61.9			
	キ. 地震災害から園再開までを見通し たマニュアル							15.5	8.1	
マニュアルに 含まれる内容	災害発生前	ア. 災害発生前の施設設備の安全 点検	75.5	67.0					75.2	62.5
		イ. 備蓄物資	63.2	52.0					60.4	50.0
		ウ. 非常持出品					66.8	78.1		
		エ. 避難場所・防災マップ							77.9	67.6
		オ. 避難経路図								
		カ. 避難訓練							93.4	85.3
	発生時	キ. 避難場所への誘導方法			90.2	82.0			87.8	79.4
		ク. 災害発生中の子どもへの関わり 方								
		ケ. 災害時の職員の役割							89.4	76.5
		コ. 園長不在時の園の体制							53.1	40.4
		サ. 保護者に対する連絡方法	85.5	76.9	87.4	76.5			84.1	75.0
		シ. 保護者に連絡がつかない場合 の対応方法	59.5	48.0	60.7	49.2				
		ス. 災害時の子どもの引き渡し の方法	80.0	67.9	80.9	69.5				
発生後	セ. 自治体等の担当者との連携・ 協力体制							46.5	30.1	
	ソ. 避難している間の過ごし方	30.9	20.8	31.7	21.1					
	タ. 災害後の子どもの心のケア	24.5	14.0	28.4	12.9					
	チ. その他									

文部科学省の安全管理マニュアルを見たことがある群とない群の比較では、マニュアルの対応状況の「ウ. 子どもが様々な場所で、別々の活動をしている場合に対応したマニュアル」と「カ. 地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアル」で有意差があり、どちらもある群の方が対応していると答えた者の割合が高かった。マニュアルに含まれる内容では、発生時の「キ. 避難場所への誘導方法」、発生後では、震度データベースと全く同じ選択肢、すなわち「サ. 保護者に対する連絡方法」「シ. 保護者に連絡がつかない場合の対応方法」「ス. 災害時の子どもの引き渡しの方法」「ソ. 避難している間の過ごし方」「タ. 災害後の子どもの心のケア」の5つの選択肢で有意差があり、いずれもある群の方が含まれていると答えた者の割合が高かった。

文部科学省の学校防災マニュアル作成の手引きを見たことがある群とない群の比較では、マニュアルの対応状況の「カ. 地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアル」で有意差があり、ある群の方が対応していると答えた者の割合が高かった。「イ. 登園、園外活動（散歩）、午睡など保育の場面に对应したマニュアル」でも有意差があり、逆でない群の方が対応している割合が高かった。マニュアルに含まれる内容では、災害発生前の「ウ. 非常持出品」で有意差があり、ない群の方が含まれていると答えた者の割合が高かった。

各地方自治体の防災マニュアル作成の手引きなどを見たことがある群はない群よりも、地震による災害に対するマニュアルがあると答えた者の割合が高かった。マニュアルの対応状況では、「エ. 配慮を要する子どもに対応したマニュアル」と「キ. 地震災害から園再開までを見通したマニュアル」で有意差があり、どちらもある群の方が対応していると答えた者の割合が高かった。マニュアルに含まれる内容では、災害発生前の「ア. 災害発生前の施設設備の安全点検」「イ. 備蓄物資」「エ. 避難場所・防災マップ」「カ. 避難訓練」の4つの選択肢、発生時の「キ. 避難場所への誘導方法」「ケ. 災害時の職員の役割」「コ. 園長不在時の園の体制」の3つの選択肢、発生後では「サ. 保護者に対する連絡方法」と「ソ. 避難している間の過ごし方」の2つの選択肢で有意差があり、いずれもある群の方が含まれていると答えた者の割合が高かった。

考察

本研究には2つの意義がある。その1つは、幼稚園、保育所、認定こども園を比較したことである。3者の並立は、時代の要請である。就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律が平成18年10月に施行されて以来、並立の時代が続いている。しかし、この法律の検討段階、さらにそのきっかけに目を向けるならば、平成5年6月の衆参両議院による「地方分権の推進に関する決議」にも遡れる（清水, 2015）。四半世紀の歴史がある。

3者を比較することにより、それぞれの園の良い部分を学び合える。この学び合いが日本の保育の質の向上につながる。例えば、保育所は、文部科学省が発信している安全管理マニュアルや防災マニュアル作成の手引きのサイトを見ていない。また防災発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアルになっていない。これらは幼稚園に学ぶべきである。幼稚園は、保育の場面に对应したマニュアルになっていない。また、災害マニュアルに含まれる内容が乏しい。これらは保育所に学ぶべきである。このように学び合い、改善し合うことで、最低基準をあげていくことが可能になる。なお、ここで「最低基準」という表現を用いたのは、法令に反映することで、保育の質を世界に誇れるようにすることを目指してのことである。

本研究のもう1つの意義は、サイトやマニュアル作成手引き等を見た経験による違いを明らかにしたことである。幼稚園や保育所が認定こども園になるには、時間がかかる。これに対して、サイトやマニュアル作成手引き等を見るのはすぐに可能である。場合によっては、研修などで集

団で見ることにもできる。養成段階で見せておくこともよい。ある程度、保育現場に浸透すれば、次は保護者に見せるという手もある。保護者が知れば、園に求める。マニュアルなどは、公開を求めることも可能である。

最後に本研究の応用・発展に言及する。本研究はマニュアルの有無や対応状況、内容を調べたに過ぎない。完璧で膨大なマニュアル作りを求めても、事務仕事で終わってしまったら意味がない。マニュアルを活用できるようにならなければ、災害から子どもを守れない。ではどうすれば活用が可能か。3つの提案をしたい。

1つは、マニュアル作りの段階に、全ての保育者が参画することである。全員がサイトやマニュアル作成の手引き等を閲覧し、必要と思う内容を提案し合い、それらを組み込んだ原案を話し合っって作成し、その原案をチェックし合い、数回の修正をかけて、最後に集まって決定する。この過程で、サイトや手引き等の閲覧、提案、チェックなどは、ある程度、集まらずにできる体制ができればなおよい。原案作成等で話し合う際に集まることで、協同的な学びが深まるように、各自がその下地を作っておくのである。

2つ目は、マニュアルと実践の間に、アクションカード（中野ら, 2013）など仲介するものを挟むことである。仲介カードには重要なポイントだけが書かれる。詳細はマニュアルに戻ればよいが、災害時など、急を要するときにマニュアルを開いてはられない。マニュアルによる確認は、一段落付いた時点で行えばよい。もちろん、このアクションカード作りを先述の方法で行うのはより効果的である。

最後は、日常にマニュアルにある内容を組み込むことである。例えば、配慮を要する子どもへのかかわりも、場面を限定した上で、災害を想定したものにする等の工夫は可能である。また、備蓄物資として、非常食を備えている場合は、年に一度、非常食を食べる園行事を作るという手もある。この行事のために非常食が使われるために、定期的に新しい物資を蓄えられる。園長不在時の園の体制も、日頃から園長が頻繁に出張したり、園長がいない前提で避難訓練をしたり、園長不在でも全てのことが動くようなシステムを組んだりするのがよい。自治体等の担当者との連絡・調整も定期的に連絡が取りあえるように、メーリングリストを作るという手もある。

引用文献

- 千葉武夫：平成 23 年度 児童関連サービス調査研究等事業報告書 保育所の災害時におけるマニュアルに関する調査研究 こども未来財団（2012）
- 千葉武夫：平成 25 年度 児童関連サービス調査研究等事業報告書 放課後児童クラブの災害時におけるマニュアルに関する調査研究 こども未来財団（2014）
- 角田和彦・角田玲子：第 2 分科会 子どもの食物アレルギー：災害時子どもたちを守るには 日本型食事が災害時にも子どもたちを守る（誌上再現！第 27 回食と健康を考えるシンポジウム【東京開催】子どもを育む保育と食をみんなで一緒に考えよう），食べもの文化，11-18（2012）
- 木脇奈智子・久保田真規子：多様化する子育て支援の現状と課題：第 2 報：東日本大震災避難者に対する P 市の事例から，藤女子大学 QOL 研究所紀要，8，33-41（2013）
- 石井博子・小川恵美・宮林佳子：災害時の保育園の危機対応に関する研究，保育科学研究，2，1-32（2011）
- 増森めぐみ：東日本大震災から見直す保育所の防災体制～3.11 の体験から得た教訓を活かした見直し，保育士会だより，253，6（2013）
- 松澤明美・白木裕子・津田茂子：乳幼児を育てる家庭における災害への「備え」：東日本大震災を経験した通園児の母親への調査より，日本小児看護学会誌，23，15-21（2014）
- 中井靖・神垣彬子：災害時の障害のある子ども及び家族への中長期的支援：インドネシア・ジャワ島中部地震の被災地における Children House Project から，川崎医療短期大学紀要，31，63-67（2011）
- 中野晋・鳥庭康代・武藤裕則・宇野宏司・金井純子：豪雨災害を対象とした保育所の業務継続のあり方，土木学会論文集 F6（安全問題），70，I_45-I_52（2014）

- 中野晋・粕淵義郎・永田雄大・金井純子・蔭岡弘知：災害時アクションカードを活用した学校の津波防災管理の高度化，土木学会論文集 B2（海岸工学），Vol.69, No.2, 1331-1335（2013）
- 西垣美穂子：保育職業病認定闘争の意義と課題：1960年代-70年代の保育運動・保育労働をめぐって，社会福祉学部論集，10, 11-32（2014）
- 野島香織・定行まり子：5253 東日本大震災と保育所防災マニュアル：東北3県と関東3県の自治体・保育所調査に基づく考察（保育施設（1），建築計画，2012年度大会（東海）学術講演会・建築デザイン発表会），学術講演梗概集，2012, 547-548（2012）
- 太田光洋：震災を生きる子どもと保育：災害下の保育施設のあり方を問う（災害時における保育問題検討委員会企画シンポジウム報告，第2部委員会報告），保育学研究，50, 332-339（2012）
- 太田光洋・奥美代・田中三保子：放射能災害下における保育のこれまでとこれから：保育の原点を問い直す（災害時における保育問題検討委員会企画シンポジウム報告，第2部委員会報告），保育学研究，51, 416-427（2013）
- 佐野法子・糟谷知香江：被災した乳幼児の行動の変化：福島県いわき市における保育士・幼稚園教諭への調査から，応用障害心理学研究，27-41（2013）
- 関口はつ江・島田ミチコ・野呂アイ・生駒恭子・米田芳恵・井出浩・首藤美香子：災害における子どもと保育（学会企画緊急シンポジウム，（1）講演・対談・シンポジウム等要旨，1. 第64回大会の開催，平成23年度事業概要，1. 日本保育学会の状況，第3部保育の歩み（その2），保育学研究，49, 308-309（2011）
- 重田博正：ヒューマンサービス労働者のストレスの特徴：保育士を参考に教師のストレスを考える（特集 地方公務員災害補償基金制度と教職員の働き方），季刊教育法，44-47（2013）
- 清水益治：幼保一体への取り組みの二五年間の流れ，発達，142, 10-15（2015）
- 穴戸路佳・久保恭子・坂口由紀子・田崎知恵子・草間真由美・倉持清美：A県の保育専門職者の防災、災害に関する意識，東京学芸大学紀要．総合教育科学系，66, 349-356（2015）
- 全国保育協議会：「東日本大震災被災保育所の対応に学ぶ」～子どもたちを災害から守るための対応事例集～，全国社会福祉協議会 全国保育協議会（2013）

2011年3月11日の東日本大震災をはじめ、地震、津波、豪雨、洪水などにより、甚大な被害を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

本研究は、「幼稚園・保育所・認定こども園における災害に対応した人的システムに関する調査研究」（科研費 25516022；代表者：千葉武夫）に基づくものである。なお、考察の一部は、「実践科学としての保育学の成立過程：幼小接続等の研究課題の多エージェント分析」（科研費 25381099；代表者：無藤隆）に基づいている。